

5 項 都市計画税	税務課
予算現額 1,135,169,000 円 (1,153,700,000 円) 1.6%減 決算額 1,133,543,777 円 (1,170,284,169 円) 3.1%減	

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比 472 万円余の減、率で 0.7%の減となった。これは、主に一部土地の評価額の下落、及び税額据え置き措置により減額となったものである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比 3,336 万円余、率で 7.0%の減となった。これは、主に評価替えに伴う経年減価、及びコロナ特例による軽減措置により減額となったものである。

コロナ特例による軽減

税 目	区 分	軽減率	件数	課税標準減少額 (円)	軽減税額 (円)
都市計画税	家 屋	1/2	204	3,619,469,292	9,048,673
		全額	144	3,370,282,255	8,425,706
合 計			348	6,989,751,547	17,474,379

調定額等の状況 (現年課税分)

() 内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	3 年度	2 年度	3 年度 (円)	2 年度 (円)	比 較
土地	15,200,315 m ² (5,210,081)	15,228,874 m ² (5,210,081)	691,382,587 (147,284,805)	696,105,818 (147,334,649)	99.3% (100.0)
家屋	36,094 棟 (1,487) 5,775,999 m ² (1,550,956)	36,312 棟 (1,478) 5,804,218 m ² (1,549,354)	441,647,313 (124,690,783)	475,010,482 (139,261,145)	93.0% (89.5)
合 計			1,133,029,900 (271,975,588)	1,171,116,300 (286,595,794)	96.7% (94.9)

3 都市計画税の用途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事業区分	事業費(円)	充 当 額(円)
街路事業	288,952,435	38,540,488
下水道事業	379,474,000	226,269,565
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,457,818,966	868,733,724
計	2,126,245,401	1,133,543,777

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

市税の概要・まとめ

1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額			
	3 年 度	2 年 度	臨海部 の割合	3 年 度	2 年 度	臨海部 の割合	
法人市民税	社 206	社 208	% 12.4	円 568,697,100	円 1,590,217,800	% 59.9	
法人税割	127	136		522,403,100	1,537,590,700	67.6	
均等割	203	205		46,294,000	52,627,100	26.3	
固定資産税	264	270		4,205,925,482	4,348,117,822	47.2	
土地	149	151		822,113,869	822,259,361	26.2	
家屋	179	181		698,730,209	780,341,999	27.7	
償却資産	172	172		2,676,145,704	2,736,580,862	82.9	
交付金	2	2		8,935,700	8,935,600	37.8	
都市計画税	193	199		271,975,588	286,595,794	24.0	
土地	149	151		147,284,805	147,334,649	21.3	
家屋	179	180		124,690,783	139,261,145	28.2	
臨海部合計				5,046,598,170	6,224,931,416	30.8	
市税合計				16,406,356,135	18,064,226,401	—	

2 市税減免の状況

区 分		年 度		減 免 税 額		
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 244	件 225	円 7,065,500	円 6,727,500	% 105.0
	合計所得見込み額が前 年の1/2以下	5	15	167,300	396,100	42.2
	生活保護	9	7	170,800	386,600	44.2
	災害	0	0	0	0	—
	勤労学生	22	24	79,700	99,300	80.3
	小 計	280	271	7,483,300	7,609,500	98.3
固定資産税	生活保護	8	7	128,500	165,900	77.5
	災害	1	2	7,129	61,547	11.6
	母子・高齢者等	149	152	5,317,900	5,404,850	98.4
	その他	76	69	14,243,884	13,199,973	107.9
	小 計	234	230	19,697,413	18,832,270	104.6
都市計画税	生活保護	7	7	36,000	48,800	73.8
	災害	1	2	1,273	10,990	115.8
	母子・高齢者等	146	149	1,257,600	1,276,600	98.5
	その他	73	65	2,457,807	2,256,471	108.9
	小 計	227	223	3,752,680	3,592,861	104.4
軽自動車税	身体障害者	244	245	2,271,400	2,154,000	105.5
	その他	59	55	446,600	408,900	109.2
	小 計	303	300	2,718,000	2,562,900	106.0
合 計		1,044	1,024	33,651,393	32,597,531	103.2

3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.58% 滞納繰越分 49.09% 合計 99.13%
 (前年度 現年課税分 99.52% 滞納繰越分 47.72% 合計 99.14%)
 現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 6 位(現年課税分第 10 位、
 滞納繰越分第 7 位)

4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比 209 万円余の減、人数は 43 人の減となった。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	6	308,460	12	543,694	121	6,222,812	139	7,074,966
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	6	25,200	6	40,933	18	262,971	30	329,104
合 計	12	333,660	18	584,627	139	6,485,783	169	7,404,070

5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比 590 万円余の減で、人数は 12 人の減となった。この主な要因は、不納欠損とならないよう滞納整理に努めたことがあげられる。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	3	256,489	59	3,137,163	19	666,328	81	4,059,980
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	2	276,119	0	0	1	5,400	3	281,519
軽自動車税	3	64,300	22	399,600	12	93,416	37	557,316
合 計	8	596,908	81	3,536,763	32	765,144	121	4,898,815